

令和 2 年 第 8 回

三 原 市 議 会 定 例 会

議 案 説 明 書

令和2年度 三原市一般会計補正予算（第7号）等の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	64,102,590	1,618,550	65,721,140
特 別 会 計	23,270,640	83,555	23,354,195
うち、港湾事業特別会計	142,920	29,397	172,317
うち、介護保険特別会計	10,782,770	54,158	10,836,928
企 業 会 計	12,209,026	59,563	12,268,589
うち、下水道事業会計	5,915,312	59,563	5,974,875
計	99,582,256	1,761,668	101,343,924

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 新型コロナウイルス感染症に関するもの (1,397,484 千円)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第2次分）対応事業については、
事項名の前に「◎」を付記

① 総務費	◎新型コロナウイルス感染症対応事業費・・・p. 4～39	1,190,800 千円
② 民生費	社会福祉援護事業費・・・p. 55	1,512 千円
	ひとり親家庭等自立支援事業費・・・p. 54	500 千円
	子ども居場所づくり事業費・・・p. 54	34,082 千円
	子育て支援センター事業費・・・p. 53	500 千円
	施設維持管理費（保育所）・・・p. 53	7,500 千円
	私立保育所運営助成事業費・・・p. 53	8,000 千円
	地域型保育事業費・・・p. 53	4,500 千円
	施設維持管理費（認定こども園）・・・p. 53	4,000 千円
	私立認定こども園運営助成事業費・・・p. 53	17,500 千円
③ 商工費	施設維持管理費（観光施設）・・・p. 52	1,000 千円
④ 消防費	消防活動事業費（北部分署）・・・p. 58	600 千円
	常備消防施設等整備事業費（北部分署）・・・p. 58	600 千円
⑤ 教育費	◎施設維持管理費（小学校）・・・p. 45	25,000 千円
	◎教材備品整備事業費（小学校）・・・p. 44	59,880 千円
	◎施設維持管理費（中学校）・・・p. 45	11,700 千円
	◎教材備品整備事業費（中学校）・・・p. 44	25,310 千円
	施設維持管理費（幼稚園）・・・p. 46	4,500 千円

(B) 人件費に関するもの (0 千円)

① 職員給与費・・・p. 40	△ 54,584 千円
② 職員管理事務費	54,584 千円

(C) 事業費の増に伴うもの (116,236 千円)

① 総務費	コミュニティFM整備事業費・・・p. 56	18,000 千円
	公共施設マネジメント推進事業費・・・p. 61, 62	40,900 千円
	集会所等維持管理費・・・p. 41, 43	4,500 千円

② 民生費	地域福祉活動施設維持管理費・・・p. 41	1,000 千円
	高齢者援護事業費・・・p. 55	136 千円
	老人福祉センター等維持管理費・・・p. 41, 55	700 千円
	集会所等維持管理費（人権推進）・・・p. 41, 42	500 千円
	施設維持管理費（人権文化センター）・・・p. 41, 42	2,100 千円
	施設維持管理費（保健福祉センター）・・・p. 41	11,400 千円
	ひとり親家庭等自立支援事業費・・・p. 54	300 千円
	施設維持管理費（保育所）・・・p. 41, 53	3,500 千円
	施設維持管理費（認定こども園）・・・p. 41, 53	1,600 千円
③ 農林水産業費	農村活性化施設維持管理費・・・p. 41, 51	1,300 千円
④ 商工費	施設維持管理費（観光施設）・・・p. 41, 52	1,300 千円
⑤ 土木費	駐輪場維持管理費・・・p. 41	10,600 千円
	都市施設維持管理費・・・p. 41, 60	700 千円
⑥ 消防費	自主防災活動推進事業費・・・p. 56	3,300 千円
⑦ 教育費	施設維持管理費（青年の家）・・・p. 41, 47	3,900 千円
	施設維持管理費（コミュニティセンター・公民館）・・・p. 41, 48	9,800 千円
	スポーツ施設維持管理費・・・p. 41	700 千円
(D) 事業費の減に伴うもの	(△ 7,420 千円)	
教育費	スポーツ活動推進事業費・・・p. 50	△ 7,420 千円
(E) 災害復旧に伴うもの	(112,250 千円)	
災害復旧費	災害復旧事業費（農林施設）・・・p. 57	63,000 千円
	災害復旧事業費（土木施設）・・・p. 57	46,000 千円
	災害復旧事業費（社会教育施設）・・・p. 49	3,250 千円
(F) 繰越明許費・・・p. 64		
① 追加		
新型コロナウイルス感染症対応事業 外 1件	限度額	2,140,000 千円
② 変更		
災害復旧事業（農林施設）	限度額	840,000 千円
(G) 債務負担行為		
追加		
ごみの排出困難者支援事業・・・p. 59	期間（R2～R3） 限度額	10,000 千円
○ 特別会計		
(A) 港湾事業特別会計	(29,397 千円)	
① 事業費の増に伴うもの・・・p. 63		2,700 千円
② 前年度の決算剰余金に関するもの		26,697 千円
(B) 介護保険特別会計	(54,158 千円)	
国・県支出金等の精算に伴うもの		54,158 千円
○ 企業会計		
下水道事業会計	(59,563 千円)	
事業費の増に伴うもの		59,563 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第2次分）対応事業について

単位：千円

区分	説明書 ページ	補正前	補正額	補正後	備考
1 感染拡大防止対策		0	507,480	507,480	
1-1 感染予防への対応		0	107,230	107,230	
① 高齢者インフルエンザ予防接種補助事業	p. 5	0	37,500	37,500	
② 感染拡大防止資機材整備事業	p. 6	0	42,430	42,430	
③ 公共施設自動水栓化事業	p. 7	0	20,000	20,000	
④ 消防・救急資機材整備事業	p. 8	0	7,300	7,300	
1-2 行政のICT化推進		0	97,850	97,850	
① 公共施設予約システムリニューアル事業	p. 9	0	10,000	10,000	
② テレワーク環境構築事業	p. 10	0	80,000	80,000	
③ ICTデジタル専門人材活用事業	p. 11	0	1,250	1,250	
④ 行政情報配信強化事業	p. 12	0	5,440	5,440	
⑤ 非接触型行政情報取得環境整備事業	p. 12	0	1,160	1,160	
1-3 公共施設の換気・空調機能強化		0	302,400	302,400	
① 公共施設の換気・空調機能強化事業	p. 13	0	302,400	302,400	
2 市民生活への支援		0	439,800	439,800	
① プレミアム付商品券発行事業	p. 14	0	300,000	300,000	
② キャッシュレス消費者還元事業	p. 15	0	102,500	102,500	
③ 国民健康保険傷病手当金支給事業	—	0	0	0	既定予算内で執行
④ 緊急雇用創出事業	p. 16	0	7,300	7,300	
⑤ 地域集会所空調整備補助事業	p. 17	0	30,000	30,000	
3 事業活動等への支援		0	101,030	101,030	
① 店舗経営改善支援事業	p. 18	0	54,000	54,000	
② 商店街魅力向上支援事業	p. 19	0	6,000	6,000	
③ 小規模事業者持続化補助事業	p. 20	0	3,000	3,000	
④ 公共交通事業者支援事業	p. 21	0	6,520	6,520	
⑤ 学校給食納入業者支援事業	p. 22	0	600	600	
⑥ 指定管理者支援事業	p. 23	0	19,460	19,460	
⑦ 医療従事者支援事業	p. 24	0	2,000	2,000	
⑧ スポーツ活動団体支援事業	p. 24	0	1,250	1,250	
⑨ 芸術・文化活動団体支援事業	p. 25, 26	0	3,200	3,200	
⑩ 中小企業者採用活動支援事業	p. 27	0	5,000	5,000	
4 子ども・子育て支援		312,320	218,510	530,830	
① 小児インフルエンザ予防接種補助事業	p. 28	0	42,500	42,500	
② 就学援助事業	p. 29	0	6,000	6,000	
③ GIGAスクール構想推進事業	p. 30, 31	312,320	85,190	397,510	10款教育費に全額
④ 保育施設・児童館換気・空調機能強化事業	p. 32	0	36,720	36,720	
⑤ 教育活動・家庭学習実施事業	p. 33	0	45,100	45,100	10款教育費に34,500千円
⑥ 感染症配慮型健康診断実施事業	p. 34, 35	0	3,000	3,000	10款教育費に2,200千円
5 新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策		0	45,870	45,870	
① 観光プレミアム付商品券発行事業	p. 36	0	40,000	40,000	
② 観光施設環境改善事業	p. 37	0	2,000	2,000	
③ サテライトオフィス誘致事業	p. 38	0	1,170	1,170	
④ 三原内港にぎわい創出支援事業	p. 39	0	2,700	2,700	
計		312,320	1,312,690	1,625,010	

総務費 総務管理費

新型コロナウイルス感染症対応事業

高齢者インフルエンザ予防接種補助事業【37,500千円】

保健福祉課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、今年度に関り高齢者インフルエンザ予防接種費の自己負担分を補助することにより、インフルエンザによる重症患者数を減らし、診療に係る医療機関の負担軽減を図る。

2 実施期間

令和2年10月1日～令和3年1月31日

3 実施方法

予防接種時に助成対象者であることを確認した医療機関が、自己負担分を徴収せず予防接種を行い、本人に代わり自己負担分を市に請求する。市は領収書と接種済証による償還払いにも対応する。

4 対象者と接種回数及び補助額

(1) 対象者

ア 接種時において65歳以上の者

イ 接種時において60歳以上65歳未満の心臓、腎臓又は呼吸器機能に障害者手帳1級相当の障害を有する者

(2) 接種回数

1回

(3) 補助額

自己負担分1,500円

感染拡大防止資機材整備事業【42,430千円】

市内公共施設、避難所等に検温機器、消毒液、パーテーション、簡易トイレ等を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」を踏まえた施設に改修することで、住民等が安心して利用することができる環境を整える。

単位 千円

区 分	所管課	対象施設	施設数	整備数	事業費
検温機器	生涯学習課	地域学習拠点施設	3	7	310
	スポーツ振興課	リージョンプラザ	1	3	1,020
		三原運動公園	1	3	30
		白竜湖スポーツ村公園	1	3	30
	文化課	芸術文化センター	1	1	1,000
		歴史民俗資料館	2	2	20
		市民ギャラリー	1	2	20
その他	保健福祉課	—	—	—	10,000
	危機管理課	避難所等	—	—	30,000
計			10	21	42,430

公共施設自動水栓化事業【20,000千円】

市内公共施設の手洗いを自動水栓に取り替え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」を踏まえた施設に改修することで、住民等が安心して利用することができる環境を整える。

単位 千円

所管課	対象施設	施設数	水栓数	事業費
本郷支所	本郷支所	1	4	560
大和支所	大和支所	1	7	980
保健福祉課	保健福祉センター	2	14	1,960
人権推進課	人権文化センター	2	10	1,400
生涯学習課	中央公民館	1	10	1,400
	地域学習拠点施設	2	14	1,960
スポーツ振興課	リージョンプラザ	1	32	4,460
	三原運動公園	1	30	4,200
	白竜湖スポーツ村公園	1	16	2,240
	久井運動公園	1	4	560
	北方グラウンド・ゴルフ場	1	2	280
計		14	143	20,000

消防・救急資機材整備事業【7,300千円】

消防本部総務課

1 消防活動事業（2,300千円）

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者の救急搬送に携わる救急隊員等が使用する資器材を購入する。

(2) 整備物品

マスク、感染防止衣、感染防止手袋、手指用消毒液、資機材消毒液等

2 常備消防施設等整備事業（5,000千円）

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者を救急車で搬送する際に、車内に同乗する救急隊員や家族などへの二次感染リスクを減らすため、除染効果の高いオゾンガスを発生させるオゾン除染装置（BT-03）を救急車7台（北部分署は除く）に設置するとともに、密閉されたカプセルの中で外部と触れることなく搬送可能な陰圧式装置（アイソレーター）を2台備える。

(2) 設置台数及び効果等

ア オゾン除染装置（BT-03）7台

救急車内に人体に影響がない濃度のオゾンガスを常時発生させることにより、新型コロナウイルスを含むウイルスを不活性化させる。新型コロナウイルスだけでなく、インフルエンザウイルス、MER S, S A R Sなどの感染症予防にも効果が期待できる。

イ 陰圧式患者搬送用器具（アイソレーター）2台

常設1台（非常用救急車両用）

予備1台（市内でのクラスター発生など爆発的感染拡大時対策用）

患者搬送用のストレッチャーに取り付けた簡易式カプセルの内部を陰圧状態に保ち、ウイルス等を外部に放出しない構造で救急隊員を含む周囲への二次感染リスクの低減を図る。

公共施設予約システムリニューアル事業【10,000千円】

経営企画課

現行の公共施設予約システムについて、利用者の利便性の向上と新型コロナウイルス感染症拡大の防止の観点から、人と人との接触を避けるため、窓口へ出向かなくてもパソコン、タブレット端末、スマートフォン等から予約状況の閲覧、利用及びキャンセルの申請、予約確定通知の受取りなどの手続きを可能とし、利用料金のキャッシュレス化にも対応できるワンストップサービス機能を持ったシステムへ更新する。

テレワーク環境構築事業【80,000千円】

情報推進課

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の防止を目的に、職員の分散勤務、3密状態の解消等を進めるため、テレワーク環境を構築する。

2 システムの概要

国の技術的要件に沿ったLGWAN接続系へのリモートアクセスとしてテレワークシステム環境を構築する。

3 システム構成

(1) ハードウェア整備

仮想デスクトップ用サーバ、シンクライアント端末 等

(2) ソフトウェア整備

資産管理、なりすましセキュリティ対策、端末セキュリティ対策 等

(3) システム設定

シンクライアント端末設定、二要素認証システム設定、ネットワーク設定

ICTデジタル専門人材活用事業【1,250千円】

経営企画課

新型コロナウイルス感染症の影響により、「新しい生活様式」においては、接触機会の低減やICTの活用による市民サービスの向上が求められており、利用者（市民）目線に立って行政サービスをデジタル化・オンライン化していくことに向けて知見を有する専門人材を活用する。

(1) 活用する人材のイメージ

総務省制度の「地域情報化アドバイザー」や、これと同等の知見を有する人材を活用する。

(2) 必要経費

市が派遣を依頼する人材に対する謝金・旅費等

行政情報配信強化事業【5,440千円】

広報戦略課

1 メール配信システムの機能拡充

災害発生時や新型コロナウイルス感染拡大時等に、迅速に多くの人に情報を届けるため、電子メール、SNS（Facebook、LINE）等により情報を一斉配信できるシステムを導入する。

2 自治体公式LINEアカウントを活用した情報配信

市民の情報取得手段が多様化する中、利用者の多いLINEを活用して情報を配信するため、三原市の公式LINEアカウントの運用を開始し、同アカウントのリッチメニュー（トーク画面の下部に表示されるメニュー）を作成するとともに、セグメント配信（全員一斉配信に加えて、対象者を絞って必要な情報を配信すること）ができるシステムを導入する。

これにより、特に災害発生時や新型コロナウイルス感染拡大時などにおいて、市民が容易に情報取得できる環境を整備する。

非接触型行政情報取得環境整備事業【1,160千円】

広報戦略課

オンラインでの24時間365日の行政情報提供及び来庁による対面での情報提供機会の削減を目的に、「市役所への問い合わせ」に自動回答するAIチャットボット・システムを市ホームページ上に導入する。

公共施設の換気・空調機能強化事業【302,400千円】

市内公共施設に換気機能等を有する空調設備やHEPAフィルターを有する空気清浄機等を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」を踏まえた施設に改修することで、住民等が安心して利用することができる環境を整える。

※HEPAフィルターとは、High Efficiency Particulate Air Filterの略で、

「定格風量で粒径が0.3 μ mの粒子に対して99.97%以上の粒子捕集率を有しており、かつ初期圧力損失が245Pa以下の性能を持つエアフィルター」のこと。

単位 千円

所管課	対象施設	施設数	事業費			
			空調設備	空気清浄機	網戸	計
地域企画課	コミュニティホーム	19	11,400	—	—	11,400
保健福祉課	サン・シープラザ	1	—	3,000	—	3,000
生涯学習課	中央公民館	1	200,000	—	—	200,000
	コミュニティセンター・公民館	17	25,500	—	5,000	30,500
スポーツ振興課	リージョンプラザ	1	10,500	—	—	10,500
	武道館	1	47,000	—	—	47,000
計		41	294,400	3,000	5,000	302,400

プレミアム付商品券発行事業【300,000千円】

商工振興課

1 事業概要

市内全世帯に対し、一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を発行・販売することにより、市民の生活支援を行うとともに、地域の消費喚起、商工業者の売上増進を図る。

2 発行総額

1,320,000千円（内プレミアム分 220,000千円）

3 購入対象者

市内全世帯（基準日：令和2年9月30日時点）

《参考》令和2年7月31日時点：43,759世帯

4 購入限度額

券面額6千円（販売額 5千円）で、1世帯最大5セットまで購入可

5 プレミアム率：20%（プレミアム額：最大5千円）

6 使用可能期間：令和2年12月上旬～令和3年2月末までを予定

7 取扱事業者：市内の店舗を幅広く対象として公募

8 事業費

(1) プレミアム額：220,000千円（@1千円×44,000世帯×5セット）

(2) 商品券発行業務：80,000千円

（参加店舗・利用者対応業務費，データ管理業務費，広報宣伝費等）

キャッシュレス消費者還元事業【102,500千円】

商工振興課

1 事業概要

QRコード決済端末事業者が行うキャッシュバックキャンペーンと連携し、市内加盟店での消費に併せてポイントを還元することで、市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の普及促進を図る。

2 対象店舗

QRコード決済端末を設置する市内全業種の加盟店舗

※中小企業基本法で定義される中小企業者・小規模企業者に限る。

3 ポイント還元対象者

市内加盟店でキャッシュレス決済を行う消費者

4 ポイント付与額・付与率

総額100,000千円

付与上限：1人1回につき1,000円（1か月10,000円）

付与率：25%

5 実施期間

令和2年11月1日から11月30日まで

緊急雇用創出事業【7,300千円】

職員課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により内定取消し、解雇や雇止め等のため就職できなかった方、又は離職を余儀なくされた方等を会計年度任用職員として採用する。

2 募集人員

7人

3 職務内容

各種補助金申請の受付・処理業務等（4人）、管理施設の草刈等（3人）

4 募集

令和2年10月から（募集人員に達するまで）

5 任用期間

令和2年11月1日から令和3年3月31日まで

6 勤務条件等

(1) 報酬

ア 事務補助員 日額7,005円

イ 補助業務員 日額6,795円

(2) 勤務日：月曜日から金曜日（土日祝日は休み）

(3) 勤務時間：午前9時から午後5時まで（うち休憩時間60分）

地域集会所空調整備補助事業【30,000千円】

地域企画課

1 事業概要

地域集会所へ換気機能を有する空調設備を整備する住民組織等に対する財政支援を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」を踏まえた施設に改修することで、住民等が安心して利用することができる環境を整備する。

2 制度概要

(1) 補助対象者

地域集会所を管理する町内会等

(2) 補助内容

地域集会所の換気機能を有する空調設備の整備に要する費用の一部を補助

(3) 補助率

3/4

(4) 補助限度額

1施設当たり300千円

店舗経営改善支援事業【54,000千円】

商工振興課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症対策により，市内事業者が新しい生活様式への対応のため購入する備品や内装工事等に要する経費及び販売促進に係る経費の一部を補助することで，事業者の経営改善及び事業継続を図る。

2 対象者

市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に本店を有する法人で，次のいずれにも該当する者

- (1) 県から新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店の認定を受けた中小企業，小規模事業者又は個人事業主
- (2) 事業の開業日又は法人の登記日が広島県の緊急事態措置の発令日（令和2年4月18日）以前である者
- (3) 日本標準産業分類の大分類A（農業・林業）又はB（漁業）以外に属する事業を営んでいる者
- (4) 市税を滞納していない者

3 補助対象経費

備品購入費，内装工事費，販売促進に要する広告宣伝費 等

4 補助率及び補助金の額

補助率3/4，上限額300千円（下限額50千円）

5 補助対象期間

令和2年4月1日から令和2年11月30日まで

6 申請受付期間

令和2年10月中旬から令和2年12月下旬まで

7 事業費

54,000千円（@300千円×180件）

商店街魅力向上支援事業【6,000千円】

商工振興課

1 事業概要

市内の商工団体や商店街組織等が、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、顧客増進や魅力向上のために行うイベントや情報発信、環境整備等に要する経費に対して補助金を交付することで、商工団体等を支援する。

2 補助対象者

市内の商工団体や商栄会組織等

3 補助対象経費

- (1) イベント開催事業費（委託料、広告宣伝費、会場使用料等）
- (2) 情報発信事業費（ホームページ、SNS情報発信ツール、マップ作成費等）
- (3) 環境整備事業費（備品購入費等）

4 補助率及び補助金の額

補助率10/10、上限額1,000千円（1件につき）

5 補助対象期間

令和2年10月上旬から令和3年3月末まで

6 事業費

6,000千円（@1,000千円×6件）

小規模事業者持続化補助事業【3,000千円】

商工振興課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の小規模事業者が、商工会議所又は臨空商工会の助言を受けて作成した経営計画に基づき、販路開拓に取り組む費用の一部を補助することで、事業者の事業継続を図る。

2 対象者

市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に本店を有する法人で、次のいずれにも該当する者

- (1) 国の小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）の交付決定を受けている者
- (2) 市税を滞納していない者

3 補助対象経費

国の交付を受けた小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）の補助対象経費（機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費等）

4 補助率及び補助金の額

補助率1/12（県と同率），上限額50千円

5 補助対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月末まで

6 申請受付期間

令和2年10月上旬から令和3年3月末まで

7 事業費

3,000千円（@50千円×60件）

公共交通事業者支援事業【6, 520千円】

生活環境課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛で大きな影響を受ける中、自主的に感染症拡大防止対策に取り組み、運行（運航）を継続する公共交通事業者に対して、給付金を支給することで、感染症拡大防止並びに事業者の経営支援及び事業継続を図る。

2 対象者

- (1) 市内バス路線を運行する一般乗合旅客自動車運送事業者
- (2) 市内の港を発着する航路（三原大久野島航路を除く。）を運航する旅客定期航路事業者

3 給付金の額

- (1) 路線バス（4, 200千円）

1事業者につき一律200千円に市内運行路線数に200千円を乗じて得た額を加えた額

- (2) 航路（2, 320千円）

フェリー1隻当たり1, 000千円、高速船・旅客船1隻当たり800千円に1日当たりの三原市寄港割合分（R2. 4. 1時点）を乗じた額

※尾道市も同様の内容で実施し、尾道市寄港割合分を給付

4 対象見込数

- (1) 路線バス

4事業者（17路線）

- (2) 航路

4事業者（フェリー 2隻、高速船・旅客船 4隻）

学校給食納入業者支援事業【600千円】

学校給食課

学校給食の安定的な事業継続のため、主たる給食食材であるパンや牛乳を加工・提供する事業者の持続的、将来的な新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るなどの安全対策への取組を支援する。

1 対象者

三原市学校給食食材納入登録業者のうち市内に事業所を有する食材加工業者3事業者（パン及び牛乳）

2 事業費

200千円（上限）×3事業者＝600千円

指定管理者支援事業【19,460千円】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休館等の要請に応じた指定管理者の管理施設について、料金収入の減少等による負担の増加等の影響を考慮し、「新たな生活様式」に対応するために必要な取組を支援する。

○支援額の算定

本来得られた料金収入 － 対象期間中の実料金収入 － 事業の不実施により不用となった経費

○対象期間

令和2年4月1日から令和2年7月31日まで

所 管 課	対 象 施 設	支 援 額
観光課	棲真寺オートキャンプ場	790千円
	道の駅「みはら神明の里」	71千円
スポーツ振興課	リージョンプラザ	5,424千円
	武道館	237千円
	三原運動公園	2,186千円
	白竜湖スポーツ村公園	379千円
	北方グラウンド・ゴルフ場	373千円
文化課	芸術文化センター	10,000千円
計		19,460千円

医療従事者支援事業【2,000千円】

文化課

1 事業概要

医療現場において、日々、新型コロナウイルス感染の危険と隣り合わせで治療等を行う医療従事者や職員等に対して、音楽を通して精神的な負担軽減を図ることを目的として、公演への招待事業を行う。

2 事業費 2,000千円

3 実施主体 一般財団法人みはら文化芸術財団

4 対象者 市内の医療施設に勤務する医療従事者や職員等

5 事業内容 芸術文化センターで開催する公演への招待

6 実施期間 令和2年10月から令和3年3月まで

スポーツ活動団体支援事業【1,250千円】

スポーツ振興課

1 事業概要

三原市体育協会に対し、活動助成金を交付し、加盟団体の新型コロナウイルス感染防止対策を支援することにより、三原市体育協会主催大会等開催による「するスポーツ」の促進を図る。

2 対象者

三原市体育協会

3 内容

三原市体育協会主催大会開催に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の助成

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により既に大会を中止している場合は代替大会も可とする。

4 活動助成金の額

1,250千円（50千円×体育協会加盟25団体分）

芸術・文化活動団体支援事業【3,200千円】

経営企画課

広島広域都市圏“神楽”まち起こし協議会神楽活動再開支援事業（700千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止・延期を余儀なくされている神楽団の活動再開に向けて必要となる経費に対して、広島広域都市圏協議会が行う補助等の一部を負担する。

<支援対象団体>

広島広域都市圏における「“神楽”まち起こし協議会」を構成している市町（広島市、呉市、三原市、廿日市市、安芸高田市、安芸太田町、北広島町、坂町）に所在する神楽団

1 リスタートに向けた支援

神楽団の活動再開に向けた新型コロナウイルス感染症対策等の経費の一部を補助する。

(1) 対象経費

令和2年8月3日から令和2年12月31日までの間に支払った次の経費

ア 衣装や神楽用品等の購入、修理経費

イ 練習会場の使用料

ウ 神楽衣装等の搬送用トラックの維持費

エ 感染予防対策のためのフェイスシールドや消毒液等の消耗品の購入費等

(2) 補助内容（1団体1回限り）

補助率	補助限度額
補助対象経費の9/10以内	100千円

2 無観客公演ライブ配信

神楽に関わる様々な関係者が結集・連携し、神楽団が安心して公演が再開できるよう「ひろしま神楽無観客公演プロジェクト」を実施する。無観客公演や秋祭り等での神楽上演の様子を撮影し、インターネットでの配信を行う。

(1) 補助対象経費

撮影代, 会場使用料, ライブ出演団体 (神楽団) への謝礼 等
(2) 備考

クラウドファンディングによる支援も併せて実施

文化課

文化活動支援事業 (2,500千円)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いつつ, 「新しい生活様式」
に対応した実演芸術を行う個人及び団体への支援を行う。

- 1 事業費 2,500千円
- 2 実施主体 一般財団法人みはら文化芸術財団
- 3 対 象 市内に活動拠点を置く文化活動を行う個人及び団体
- 4 事業内容 市内の施設において実演芸術を行うイベント等の開催
委託
- 5 実施期間 令和2年10月から令和3年3月まで

中小企業者採用活動支援事業【5,000千円】

商工振興課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、従来どおりの対面式の採用活動が難しくなる傾向にあることから、市内の中小企業者が行う非接触型のWebを活用した面接及び企業説明会の実施に必要な経費の一部を補助する。

2 補助対象者

次のいずれにも該当する者

- (1) 市内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者
- (2) 市税を滞納していない者

3 補助対象経費

- (1) Web面接・説明会を行うためのWebサービス利用料，ソフトウェア利用料
- (2) Web説明動画制作等にかかる委託料やソフトウェア利用料
- (3) Web面接や説明会の実施方法等に対するサポート等にかかる費用
- (4) Web合同説明会への出展費用
- (5) Web面接導入に係るハードウェア費用（Webカメラ等）

4 補助率及び補助金の額

補助率10/10，上限額100千円/者（1者1回限り）

5 補助対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月末まで

6 申請受付期間

令和2年10月中旬から令和3年3月末まで

7 事業費

上限額100千円×50者＝5,000千円

小児インフルエンザ予防接種補助事業【42,500千円】

保健福祉課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、今年度に限って小児インフルエンザ予防接種費の自己負担分を補助することにより、インフルエンザによる重症患者数を減らし、診療に係る医療機関の負担軽減を図る。

2 実施期間

令和2年10月1日～令和3年1月31日

3 実施方法

予防接種時に助成対象者であることを確認した医療機関が、自己負担分を徴収せず予防接種を行い、本人に代わり自己負担分を市に請求する。市は領収書による償還払いにも対応する。

4 対象者と接種回数及び補助額

(1) 対象者

接種時において生後6か月から中学校卒業までの者

(2) 接種回数

接種時において生後6か月から12歳までの者は2回、13歳から中学校卒業までの者は1回

(3) 補助額

医療機関により自己負担額は異なるが、全額補助する。

就学援助事業【6,000千円】

学校教育課

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童・生徒の世帯が家計急変した場合に、保護者に対し、就学援助制度による支援を行う。

1 対象経費

(1) 小学校

学用品・通学用品費，修学旅行費，校外活動費，給食費，学校行事費，
防犯ブザー費 等

(2) 中学校

学用品・通学用品費，修学旅行費，通学費，校外活動費，給食費，
学校行事費 等

2 事業費内訳

(1) 小学校

対象	見込人数	補正額
1～6 年	60 人	3,600 千円

(2) 中学校

対象	見込人数	補正額
1～3 年	30 人	2,400 千円

教育費 小・中学校費

G I G A スクール構想推進事業【85,190千円】

教育振興課

I C T 活用のための新たな教育環境の整備を更に加速するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。

1 大型提示装置の追加導入（51,250千円）

高速校内 L A N を活用した教育環境の整備を加速するため、令和4年度までの3か年計画としていたものを前倒して整備する。

(1) 整備台数

区分	補正前	追加台数	補正後
小学校	68 台	147 台	215 台
中学校	27 台	58 台	85 台
計	95 台	205 台	300 台

(2) 整備費

区分	補正前	補正額	補正後
小学校費	17,000 千円	36,750 千円	53,750 千円
中学校費	6,750 千円	14,500 千円	21,250 千円
計	23,750 千円	51,250 千円	75,000 千円

2 学習支援ツール等の導入（33,940千円）

学習場面における I C T 利活用のため学習支援ツール等を学習者用情報端末へ導入する。

(1) 導入数

小学校	中学校	合計
4,625 ライセンス	2,162 ライセンス	6,787 ライセンス

(2) 導入費用

	予 算 額	
	うち小学校費	うち中学校費
33,940 千円	23,130 千円	10,810 千円

- 3 学習者用情報端末，可搬型データ通信機器及び大型提示装置導入の財源組替
令和2年度補正追加分の一般財源を新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金へ組み替える。

単位：千円

区 分	予算措置 時期	予算額	財源内訳（補正後）			財源内訳（補正前）	
			国庫 支出金	一般財源	地方創生 臨時交付金	国庫 支出金	一般財源
学習者用情報端末購入	6 月補正	249,420	124,710	0	124,710	124,710	124,710
	H31 補正	196,200	65,130	131,070	0	65,130	131,070
データ通信機器購入等	6 月補正	39,150	13,050	0	26,100	13,050	26,100
大型提示装置購入	6 月補正	23,750	0	0	23,750	0	23,750
	今回補正	51,250	0	0	51,250	—	—
学習支援ツール導入	今回補正	33,940	0	0	33,940	—	—
計		593,710	202,890	131,070	259,750	202,890	305,630

総務費 総務管理費

保育施設・児童館換気・空調機能強化事業【36,720千円】

児童保育課，子育て支援課

事業概要

公立の保育施設の保育室，職員室等への網戸の設置，児童館へのHEPAフィルターを有する空気清浄機等の整備を実施し，新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」を踏まえた施設とすることで，子どもたちが安心して利用することができる環境を整える。

また，私立の保育所，認定こども園及び地域型保育施設に対して，新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策に必要な経費の補助を行う。

1 公立保育施設，児童館の設備等整備

網戸の設置，マスク・消毒液及び空気清浄機等の配備

施設区分	施設数	補正額
公立保育所	9	9,000千円
公立認定こども園	2	2,000千円
児童館	1	720千円
計	12	11,720千円

2 私立保育施設への補助

対象保育施設及び補助限度額等（1施設当たり1,000千円）

対象経費：網戸の設置，マスク・消毒液及び空気清浄機等の購入

施設区分	設置数	補正額
私立保育所	3	3,000千円
事業所内保育施設	8	8,000千円
私立認定こども園	9	9,000千円
地域型保育施設	5	5,000千円
計	25	25,000千円

教育活動・家庭学習実施事業【45,100千円】

学校教育課

1 学ぶ力育成事業（10,600千円）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による夏季休業期間の短縮に伴い、特別支援介助員・図書館司書・学校ふれあい相談員・学校安全指導員の体制整備にかかる経費を増額する。

事業費内訳

単位：千円

職種	報酬	期末手当	費用弁償	計
特別支援介助員	5,797	1,256	226	7,279
図書館司書	1,529	332	63	1,924
学校ふれあい相談員	969	210	53	1,232
学校安全指導員	121	27	17	165
計	8,416	1,825	359	10,600

2 学習保障事業（34,500千円）（教育費 小・中学校費）

(1) 学校における感染症対策等支援

学校の一斉休業や教育活動再開等に際して、感染症対策に必要なとなった物品を購入する。

(2) 子どもたちの学習保障支援

感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動を実施する。

事業費内訳（小学校30校分・中学校10校分）

単位：千円

区分	補正額			
	需用費	役務費	備品購入費	計
小学校費	7,385	1,115	15,000	23,500
中学校費	2,947	53	8,000	11,000
計	10,332	1,168	23,000	34,500

感染症配慮型健康診断実施事業【3,000千円】

学校教育課

○就学時健康診断実施事業（800千円）

集団で実施する予定の就学時健康診断において、小学校就学予定の児童や医療従事者等の新型コロナウイルス感染予防対策を講じるもの。

1 内容

(1) 密集・密接の防止

ア 実施回数の増加（10回→12回）

イ 健康診断補助者の増員（12人／回→17人／回）

(2) 健康調査票（事前郵送）の活用

ア 対象者の当日までの体調把握

イ 各科目に係る自覚症状を記入し、提示

(3) 健診器具の衛生管理

ア 検診器具の滅菌方法の変更（直営→委託）

2 事業費内訳

単位：千円

予算項目	補正前 (教育費)	補正額 (総務管理費)	計
健康診断補助者謝金	349	430	779
消耗品費	14	51	65
郵便料	0	75	75
就学時健康診断手数料	1,078	132	1,210
健診器具滅菌業務委託料	0	112	112
計	1,441	800	2,241

○感染症対策用品購入事業（2,200千円）（教育費 小・中学校費）

1 事業概要

(1) 学校の定期健康診断及び就学時健康診断の対策

学校医や健診補助者用の感染防護用品や健診器具等の消毒用品を購入し、感染予防対策の徹底を図る。

(2) 日常の感染予防対策

児童生徒等の手洗い石鹸や来客用の手指消毒用アルコール、消毒用品等を購入し、感染予防対策の徹底を図る。

2 事業費内訳 単位：千円

区分	補正額
小学校費	1,500
中学校費	700
計	2,200

観光プレミアム付商品券発行事業【40,000千円】

観光課

1 事業概要

本市来訪者，観光ツアー参加者等を対象とした観光プレミアム付商品券を発行し，市外からの誘客促進及び市内観光関係事業者の売上増進を図る。

2 対象者

本市来訪者（中四国エリア在住者）

3 販売額

1セット2,500円（5,000円分利用可能）

4 販売数量

5,000セット（予定）※1人2セットまで購入可能

5 販売方法

オンライン販売

6 販売開始

令和2年11月下旬～（予定）

7 使用可能期間

令和2年11月下旬～令和3年2月（予定）

8 使用可能店舗等

飲食店，宿泊施設，土産販売店等

9 事業費内訳

- ・プレミアム負担分 12,500千円（2,500円×5,000セット）
- ・商品券発行業務 27,500千円
（参加店舗・利用者対応業務費，データ管理業務費，広報宣伝費等）

観光施設環境改善事業【2,000千円】

観光課

1 観光施設トイレ自動水栓化事業（1,500千円）

観光施設トイレの手洗器を自動水栓化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「新しい生活様式」を踏まえた施設に改修することで、観光客等が安心して利用することができる環境を整備するとともに、誘客促進を図る。

改修内容

手洗器自動水栓の設置

すなみ海浜公園	8基
道の駅「よがんす白竜」	3基

2 感染拡大防止資機材整備事業（500千円）

各道の駅の入口にハンディ A I サーモカメラを設置し、不特定多数の利用者の検温を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

設置施設及び台数

みはら神明の里	1台
よがんす白竜	1台

サテライトオフィス誘致事業【1,170千円】

商工振興課

1 事業概要

既に制定している「三原市サテライトオフィス誘致事業補助金交付要綱」の補助対象経費にオフィス改修費用等を追加し、サテライトオフィス誘致の促進を図る。

2 補助対象者

次のいずれにも該当すること

- (1) 情報通信業のうち情報サービス業、インターネット附随サービス業又はコールセンター業に該当すること
- (2) サテライトオフィスの設置に伴い、新規雇用常用労働者を1人以上配置すること
- (3) サテライトオフィスの設置後5年以上は、市内で事業が継続されること

3 補助対象経費・補助金額

現 行 制 度	新 制 度
不動産賃借料(限度額300万円/年, 3年間)	同左
通信回線使用料(限度額500万円/年, 3年間)	同左
—	オフィス改修費用(限度額50万円)
—	光回線引込費用(限度額5万円)
—	備品購入費(限度額50万円)
—	自動車リース料(限度額2万円/月, 3年間)

4 補助率 1/2

5 申請受付期間及び補助対象期間

令和2年10月中旬から令和3年3月末まで

三原内港にぎわい創出支援事業【2,700千円】

港湾課

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の実践に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた個人事業主等を支援するため、内港西公園内にテーブル・イス等を設置し、市中心部の個人事業主等からテイクアウトした商品が飲食できる環境を整備する。

2 事業費

2,700千円（港湾事業特別会計繰出金）

3 内容

テーブル，イス（2人掛け4セット・4人掛け1セット）設置
電源・水道管引込工事

職 員 数

職 員 課

1 一般会計

款	項	目	補正前	補正後	増減
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7 人	7 人	0 人
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	91	89	△ 2
		11 支所費	45	43	△ 2
		2 徴税費	44	43	△ 1
		3 戸籍住民基本台帳費	16	15	△ 1
		4 選挙費	3	3	0
		5 統計調査費	2	2	0
3 民生費	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5	0
		1 社会福祉総務費	23	23	0
		4 人権推進費	3	3	0
		5 人権文化センター費	5	5	0
	2 児童福祉費	8 保健福祉センター費	6	6	0
		1 児童福祉総務費	18	18	0
		2 保育所費	81	81	0
		3 認定こども園費	30	30	0
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12	0
		1 保健衛生総務費	31	29	△ 2
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	19	19	0
		3 清掃工場費	5	5	0
		4 汚泥再生処理センター費	2	2	0
		1 農業委員会費	4	4	0
6 農林水産業費	1 農林水産業費	2 農林水産業総務費	27	26	△ 1
		1 商工総務費	18	18	0
7 商工費	1 土木管理費	1 土木総務費	39	37	△ 2
		2 道路橋梁費	12	12	0
		5 都市計画費	17	17	0
		6 住宅費	3	3	0
8 土木費	1 住宅管理費	1 住宅管理費	3	3	0
		1 常備消防費	169	169	0
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169	169	0
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	27	26	△ 1
		3 学校給食施設費	12	12	0
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1	0
		4 幼稚園費	30	30	0
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	25	25	0
		3 図書館費	1	1	0
		10 地域学習拠点施設費	3	3	0
		計		836	824

2 特別会計

会 計 名	補正前	補正後	増減
港湾事業特別会計	5	5	0
国民健康保険(事業勘定)特別会計	15	15	0
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	1	1	0
後期高齢者医療特別会計	3	3	0
介護保険特別会計	9	9	0
計	33	33	0

総 計	869	857	△ 12
-----	-----	-----	------

経営企画課，建築課

特定建築物調査結果にかかる補修事業【53,600千円】

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である排煙設備、非常用照明設備及び防火設備について補修工事を実施する。

単位：施設

区分	議案 説明書 ページ	施設数	改修設備内訳		
			排煙設備	非常用照明	防火設備
コミュニティホーム	p. 43	4	0	4	0
地域福祉活動施設	—	1	0	1	0
老人福祉センター	p. 55	1	0	1	0
人権集会所等	p. 42	1	0	1	0
人権文化センター		1	1	0	0
保健福祉センター	—	3	2	3	0
保育所	p. 53	4	0	4	1
認定こども園		1	0	1	0
農村活性化施設	p. 51	1	0	1	0
観光施設	p. 52	1	0	1	0
駐輪場	—	2	0	2	0
都市施設	p. 60	1	1	0	0
青年の家	p. 47	1	0	1	0
コミュニティセンター・公民館	p. 48	11	0	9	2
地域運動センター※	—	1	0	0	0
計		34	4	29	3

※崩落している外壁等の補修

施策名 1-1-1 人権教育・啓発の推進

当初予算の審議資料ページ番号 (112)

民生費 社会福祉費

人権推進課

集会所等維持管理事業
施設維持管理事業（人権文化センター）500千円
2,100千円**基本方針③** 地域交流事業を通じて地域に根ざした人権啓発を進めるため、人権文化センターの拠点機能の充実を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人権文化センターでの年間利用回数	2,754件 (H30)	2,627件 (H31)	2,800件	3,000件

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
19,035	2,600	21,635

事業概要

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である排煙設備及び非常用照明設備について補修工事を実施する。

- (1) 排煙設備
本郷人権文化センター
- (2) 非常用照明設備
明神会館

施策名 1-2-1 地域づくり活動の活性化

当初予算の審議資料ページ番号 (115)

総務費 総務管理費

地域企画課

集会所等維持管理事業

4,500千円

基本方針①

地域づくり活動の担い手である住民組織の活動活発化のため、組織づくりや基盤強化のための支援を行うとともに、住民主体のまちづくりを推進するため、地域と行政が連携し、地域を運営する「地域経営」の取組を進めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自治会や町内会などが活発に活動し、地域のコミュニティ活動が充実していると感じる市民の割合	16.5% (H30)	16.5% (H30)	令和3年度 調査予定	上昇
(2) 「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数	— (H31)	— (H31)	4組織	28組織

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
84,556	4,500	89,056

事業概要

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備について補修工事を実施する。

非常用照明設備

小坂町コミュニティホーム、沼田西・小泉町コミュニティホーム、久井の市コミュニティホーム、上徳良コミュニティホーム

教育費 小・中学校費

教育振興課

教材備品整備事業（学校教育情報環境整備事業）

85,190千円

基本方針① 学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 学習者用端末の整備率(年度末の端末数/5月1日現在の児童生徒数)	19.2% (H31)	19.2% (H31)	53.6%	100%

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
379,869	85,190	465,059

事業概要

ICT活用のための新たな教育環境の整備を更に加速するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。

1 大型提示装置の追加導入【51,250千円】

高速校内LANを活用した教育環境の整備を加速するため、令和4年度までの3か年計画としていたものを前倒して整備する。整備費の財源全額を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応する。

(1) 整備台数

区分	補正前	追加台数	補正後
小学校	68台	147台	215台
中学校	27台	58台	85台
計	95台	205台	300台

(2) 整備費

区分	補正前	補正額	補正後
小学校費	17,000千円	36,750千円	53,750千円
中学校費	6,750千円	14,500千円	21,250千円
計	23,750千円	51,250千円	75,000千円

2 学習支援ツール等の導入【33,940千円】

学習場面におけるICT利活用のため学習支援ツール等を学習者用情報端末へ導入する。導入費の財源全額を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応する。

(1) 導入数

小学校	中学校	合計
4,625ライセンス	2,162ライセンス	6,787ライセンス

(2) 導入費用

予 算 額		
	うち小学校費	うち中学校費
33,940千円	23,130千円	10,810千円

3 学習者用情報端末、可搬型データ通信機器及び大型提示装置導入の財源組替

令和2年度補正追加分の一般財源を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金へ組み替える。

単位：千円

単位：千円

区 分		予算措置時期	予算額	財源内訳（補正後）			財源内訳（補正前）	
				国庫支出金	一般財源	地方創生臨時交付金	国庫支出金	一般財源
学習者用情報端末購入	4,157台	令和2年6月補正	249,420	124,710	0	124,710	124,710	124,710
	2,630台	令和2年2月補正	196,200	65,130	131,070	0	65,130	131,070
データ通信機器購入等	1,305台	令和2年6月補正	39,150	13,050	0	26,100	13,050	26,100
大型提示装置購入	95台	令和2年6月補正	23,750	0	0	23,750	0	23,750
	205台	今回補正	51,250	0	0	51,250	—	—
学習支援ツール導入	6,787ライセンス	今回補正	33,940	0	0	33,940	—	—
計			593,710	202,890	131,070	259,750	202,890	305,630

教育費 小・中学校費

学校教育課

施設維持管理事業 (小学校費)
〃 (中学校費)25,000千円
11,700千円**基本方針②** 学校教育施設の長寿命化計画を策定し、計画的に改良を進めます。**達成度を測る指標**

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けていると感じる市民の割合	24.1% (H30)	24.1% (H30)	令和3年度 調査予定	上昇

予算額 (単位：千円)

補正前	補正額	補正後
678,605	36,700	715,305

1 教育活動・家庭学習実施事業 34,500千円

(1) 事業の概要

ア 学校における感染症対策等支援

学校の一斉休業や教育活動再開等に際して、感染症対策に必要な物品を購入する。

イ 子どもたちの学習保障支援

感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動を実施する。

(2) 事業費内訳 (小学校30校分・中学校10校分)

単位：千円

区分	補正額			
	需用費	役務費	備品購入費	計
小学校費	7,385	1,115	15,000	23,500
中学校費	2,947	53	8,000	11,000
計	10,332	1,168	23,000	34,500

2 感染症配慮型健康診断実施事業 2,200千円

(1) 事業の概要

ア 学校の定期健康診断及び就学時健康診断の対策

学校医や健診補助者用の感染防護用品や健診器具等の消毒用品を購入し、感染予防対策の徹底を図る。

イ 日常の感染予防対策

児童生徒等の手洗い石鹸や来客用の手指消毒用アルコール、消毒用品等を購入し、感染予防対策の徹底を図る。

(2) 事業費内訳 単位：千円

区分	補正額
小学校費	1,500
中学校費	700
計	2,200

教育費 幼稚園費

施設維持管理事業【4,500千円】

令和2年度広島県教育支援体制整備事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な手指消毒液等の保健衛生用品及び保健指導器材等を購入する。

事業費内訳

1 保健衛生用品（消耗品 4,000千円）

手指消毒用アルコール，泡石けん，体温計，飛沫ガード等

2 保健指導器材等（備品 500千円）

保健指導用手洗いチェッカー 2台

滅菌器 1台

施策名 2-1-3 青少年の健全育成

当初予算の審議資料ページ番号 (129)

教育費 社会教育費

生涯学習課

施設維持管理事業 (青年の家)

3,900千円

基本方針① 青少年の健全育成を支援する学習・体験機会を提供します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域の中で青少年が健全に成長できる環境が整っていると 感じる市民の割合	68.5% (H30)	68.5% (H30)	令和3年度 調査予定	70%

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
35,053	3,900	38,953

事業概要

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備について補修工事を実施する。

非常用照明設備

サギ・セミナー・センター

施策名 2-2-1 生涯学習の振興

当初予算の審議資料ページ番号 (130)

教育費 社会教育費

生涯学習課

施設維持管理事業 (コミュニティセンター・公民館)

9,800千円

基本方針①

施設の修繕を計画的に行うとともに、「いつでも、どこでも、だれでも」自発的に学べ、その成果を活かせる生涯学習環境づくりを進めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市民が生涯学習に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	75.0% (H30)	75.0% (H30)	令和3年度 調査予定	77%

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
258,638	9,800	268,438

事業概要

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備及び防火設備について補修工事を実施する。

(1) 非常用照明設備

沼田東, 幸崎, 中之町, 糸崎, 宮浦, 鷺浦コミュニティセンター
神田, 大草, 和木公民館

(2) 防火設備

久井南コミュニティセンター, 久井歴史民俗資料館・久井コミュニティセンター

災害復旧費 文教施設災害復旧費

市史跡小早川家墓所災害復旧事業【3,250千円】

平成30年7月豪雨により被災し、災害復旧中である市史跡小早川家墓所の背後に、令和2年6月19日の豪雨により土砂が流入したため、所有者である米山寺が被災原因を除去する災害復旧事業を実施する。市史跡を保護するため、この災害復旧事業に対し、総事業費の1/2の補助金を交付する。

事業内訳

総事業費	6,500千円
市補助金	3,250千円
事業者負担額	3,250千円

施策名 2-2-4 スポーツの推進

当初予算の審議資料ページ番号 (137)

教育費 保健体育費

スポーツ振興課

スポーツ活動推進事業

△ 7,420千円

基本方針② スポーツ大会やスポーツイベントなど、市民がスポーツに触れる機会の拡充を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 観戦できるスポーツ大会の開催数	3回 (H30)	3回 (H30)	7回	22回

予算額 (単位：千円)

補正前	補正額	補正後
19,152	△ 7,420	11,732

事業概要

スポーツイベント再開に向けた感染拡大予防ガイドラインに沿った運営が困難として、中止を決定した事業の事業費を減額する。
(事業内訳)

1 市民体育大会	△5,525千円
2 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会実行委員会補助	△1,400千円
3 夏季水泳教室	△495千円
計	△7,420千円

施策名 3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興

当初予算の審議資料ページ番号 (151)

農林水産業費 農林水産業費

農林水産課

農村活性化施設維持管理事業

1,300千円

基本方針⑥ 消費者・生産者のニーズや、社会情勢に応じた柔軟な施策を展開し、活力あふれる農業振興を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 農林水産業に活力があり、振興が図られていると感じる市民の割合	5.5% (H30)	5.5% (H30)	令和3年度 調査予定	上昇

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
28,616	1,300	29,916

事業概要

特定建築物調査において、補修等を要すると判断された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備について補修工事を実施する。

非常用照明設備
高坂自然休養村

施策名 3-3-1 地域資源を活かした観光6次産業化の推進

当初予算の審議資料ページ番号 (166)

商工費 商工費

観光課

施設維持管理事業（道の駅「みはら神明の里」）

2,300千円

基本方針③

観光交流人口をさらに拡大するとともに、周辺自治体との広域連携を図り、滞在時間の延長、周遊、さらに宿泊につながる「観光コンテンツの発掘」を図ることで、観光を産業の柱のひとつとします。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 宿泊客数	146,309人 (H30)	146,309人 (H30)	155,000人	189,000人

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
70,152	2,300	72,452

事業概要

1 特定建築物調査における補修事業 1,300千円

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備について補修工事を実施する。

非常用照明設備

道の駅「みはら神明の里」

2 道の駅デリバリー支援プロジェクト事業費補助 1,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上げが大幅に減少している「道の駅」での地域産品の販売について、売上げの回復及び販路の拡大を図るため、「道の駅」がインターネット販売を実施する上で、販売促進に要する経費に対し、補助金を交付する。

(1) 補助対象者 道の駅「よがんす白竜」

(2) 補助対象期間 令和2年6月1日～令和2年12月31日

(3) 補助対象経費 道の駅がインターネットによる通信販売を実施する上で、販売促進に要する経費

・詰め合わせ商品企画に係る経費

・詰め合わせ商品の紹介経費

・商品PRに係る経費

(4) 補助率 10/10

民生費 児童福祉費

児童保育課

子育て支援センター事業	500千円
施設維持管理事業（保育所）	11,000千円
私立保育所運営助成事業	8,000千円
地域型保育事業	4,500千円
施設維持管理事業（認定こども園）	5,600千円
私立認定こども園運営助成事業	17,500千円

基本方針① 多様な保育サービスの充実化を図るとともに、待機児童及び未入所児童の解消に努めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 希望する保育サービスを希望する時間に利用することができたと感じている保護者の割合	62.3% (H30)	62.3% (H30)	62.3%	70.0%
(2) 【待機児童数】保育所・認定こども園(長時間利用)に入れず待機している児童数	33人 (H30)	1人 (R2. 5. 1)	1人	0人
(3) 【未入所児童数】希望する保育所・認定こども園(長時間利用)に入れず待機している児童数	69人 (H30)	37人 (R2. 5. 1)	55人	0人

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
2,473,953	47,100	2,521,053

事業概要

1 保育環境改善等事業 42,000千円

- (1) 県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公立保育施設等で必要となる経費を増額し、私立保育所等で必要となる経費を補助する。

対象施設及び事業費

事項名	施設区分	施設数	補正額
施設維持管理事業（保育所）	公立保育所	9か所	4,500千円
私立保育所運営助成事業	私立保育所	3か所	1,500千円
地域型保育事業	事業所内保育施設	8か所	4,000千円
施設維持管理事業（認定こども園）	地域型保育施設	5か所	2,500千円
私立認定こども園運営助成事業	公立認定こども園	2か所	1,000千円
	私立認定こども園	8か所	4,000千円
	合計	35か所	17,500千円

対象経費 マスク、非接触型体温計、空気清浄機等や、衛生管理に必要な消毒液・ペーパータオル等の購入等

補助率 10/10

補助基準額 1施設当たり上限500千円

- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため拡充された子ども・子育て支援交付金を活用し、公立保育所等の延長保育事業、地域子育て支援拠点事業等の各事業の実施に必要な経費を増額し、私立保育所等で必要となる経費を補助する。

対象施設、実施事業及び事業費

事項名	施設区分	実施事業数					補正額
		延長	一時預かり	病児	子育て支援	計	
子育て支援センター事業	子育て支援センター	0	0	0	1	1	500千円
施設維持管理事業（保育所）	公立保育所	2	1	1	2	6	3,000千円
私立保育所運営助成事業	私立保育所	3	1	0	1	5	2,500千円
地域型保育事業	地域型保育施設	4	0	0	0	4	2,000千円
施設維持管理事業（認定こども園）	公立認定こども園	2	2	0	2	6	3,000千円
私立認定こども園運営助成事業	私立認定こども園	9	9	3	6	27	13,500千円
	合計	20	13	4	12	49	24,500千円

対象経費 マスク、非接触型体温計、空気清浄機等や、衛生管理に必要な消毒液・ペーパータオル等の購入等

補助率 10/10

補助基準額 施設の1事業当たり500千円上限

2 施設修繕 5,100千円

特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備及び防火設備について補修工事を実施する。

(1) 非常用照明設備

円一保育所、糸崎保育所、中之町保育所、本郷ひまわり保育所、大和認定こども園

(2) 防火設備

円一保育所

民生費 児童福祉費

子育て支援課

子ども居場所づくり事業

34,082千円

基本方針③ 子どもの居場所づくりを推進し、子どもの健やかな成長と子育てを応援する環境整備を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 新児童館を1年間に利用する中高生延べ人数	151人 (H30)	151人 (H30)	500人	1,500人

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
304,913	34,082	338,995

事業概要

1 放課後児童クラブ運営事業

- (1) 県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として、公設公営の放課後児童クラブで必要となる経費を増額し、公設民営及び民設民営放課後児童クラブで必要となる経費を補助する。

対象経費 マスク、非接触型体温計、空気清浄機、衛生管理に必要な消毒液、ペーパータオル等の購入等

交付率 10/10

補助基準額 1クラブ当たり上限500千円 (公設公営 8クラブ、公設民営 25クラブ、民設民営 2クラブ 計35クラブ)

補正額 17,500千円

- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため拡大された子ども・子育て支援交付金を活用し、放課後児童クラブが実施する感染症拡大対策に必要な経費を増額し、また、民間放課後児童クラブで必要となる経費を補助する。

対象経費 マスク、非接触型体温計、空気清浄機、衛生管理に必要な消毒液、ペーパータオル等の購入等

交付率 10/10

補助基準額 1クラブ当たり上限500千円 (平成31年度及び令和2年度の合計)

(公設公営 8クラブ、公設民営 25クラブ、民設民営 2クラブ 計35クラブ)

補正額 16,411千円

2 放課後児童クラブ運営事業 (利用自粛要請に係る保護者負担金減免分)

新型コロナウイルスの感染防止対策として令和2年4月から5月までの間に実施した放課後児童クラブの利用自粛に伴い、民間の放課後児童クラブが減免したことにより減収となった保護者負担金減免額を補助する。

補正額 171千円

民生費 児童福祉費

子育て支援課

ひとり親家庭等自立支援事業

800千円

基本方針④ 子育て世代の負担軽減や、子どもの貧困対策を進め、誰もが安心して子育てできる環境づくりを行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) ファミリー・サポート・センターの利用者数	701人 (H30)	701人 (H30)	750人	850人

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
2,036,182	800	2,036,982

事業概要

1 児童扶養手当支給事業

社会保障・税番号制度に係る情報連携について、児童扶養手当受給者情報の円滑な把握やデータ標準レイアウトの改版に対応するため、児童扶養手当システムの改修を行う。

補正額 300千円

2 母子生活支援施設運営費補助事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する母子生活支援施設に対して、必要な経費を補助する。

対象経費 マスク、消毒液、空気清浄機等

補助基準額 上限500千円

補正額 500千円

民生費 社会福祉費

高齢者福祉課

社会福祉援護事業
 高齢者援護事業
 老人福祉センター等維持管理事業

1,512千円
 136千円
 700千円

基本方針①

高齢者及び介護者支援のため、公的サービスや地域の見守りなど、生活支援体制を充実するとともに、多職種連携や ICT の活用により、切れ目ない在宅医療・介護サービスの提供体制の充実を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 総介護サービス利用給付費に占める施設サービス利用給付費の割合	40.8% (H30)	41.2% (H31)	維持	40%

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
1,003,406	2,348	1,005,754

事業概要

- 社会福祉援護事業 1,512千円
 県の民生委員・児童委員活動費緊急補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出機会が減少している一人暮らしの高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活動を強化するため、民生委員報償金を増額する。
 事業費 月額1,000円×6月×252人=1,512千円
 対象期間 令和2年5月1日から令和2年10月31日まで (1日以上在職した月が対象)
- 高齢者援護事業 136千円
 平成31年度の低所得者保険料負担金の確定に伴い、受入済みの国県支出金を返還する。
- 老人福祉センター等維持管理事業 700千円
 特定建築物調査において、補修等を要すると判定された施設のうち、早急な対策が必要である非常用照明設備について補修工事を実施する。
 (1) 非常用照明設備
 デイサービスセンターさざうら

施策名 5-1-1 災害対応力の強化

当初予算の審議資料ページ番号 (245)

消防費 消防費

危機管理課

自主防災活動推進事業 (自主防災組織育成事業)
〃 (自主防災活動推進事業)1,300千円
2,000千円

基本方針①

自主防災組織の新規設立への支援や、既存組織の活性化に取り組むとともに、出前講座の開催や訓練の実施により市民の防災力向上を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自主防災組織の活性化率	59% (H30)	63.8% (H31)	68%	80%

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
6,989	3,300	10,289

事業概要

- 自主防災組織育成事業 1,300千円
広島県避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助金を活用し、避難の呼びかけ体制を構築する自主防災組織に対して、その活動を支援する。
補助額 1自主防災組織につき上限100千円
実施予定組織 13自主防災組織 (128組織のうち)
- 自主防災活動推進事業 2,000千円
総務省消防庁が実施する委託事業「消防団・自主防災組織等連携促進支援事業」に採択されたことに伴い、令和2年7月1日に設立した三原市少年消防クラブの人材育成に必要な資機材等を整備する。
消防に関する知識と技術の習得や訓練を行い、防火啓発活動のため、地元自主防災組織との連携訓練、講師の派遣、他県への先進地視察等を行い、子どもたちの防災力向上を図る。

総務費 総務管理費

危機管理課

コミュニティFM整備事業

18,000千円

基本方針②

市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる環境整備に取り組み、メール配信システムの登録やFM告知端末の配布、情報入手方法の周知を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 災害時一斉情報伝達手段整備事業によるFM告知端末の世帯普及指数	74.6% (H31)	74.6% (H31)	75.0%	80.0%

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
77,681	18,000	95,681

事業概要

- 臨時災害放送局FM送信設備等デジタルSTL・TTL (伝送回線) 装置購入費 18,000千円
災害時に有線放送網が断線した場合の対応として、臨時災害放送局を開局し、この放送に必要なFM送信装置からFM電波を送信することとしている。この臨時災害放送局を運用した場合、送信所 (竜王山, 宇根山) から送信されるFM電波との干渉が生じ、FM告知端末での正常な受信が困難となることから、これを解消するため送信装置を整備する。
装置整備数 ・ STL・TTL送信装置: 送信所2台 (宇根山) 臨時災害放送局FM送信装置2台 (本郷, 大和各1台)
・ 音声遅延装置: 送信所2台 (竜王山, 宇根山)
※ STL (Studio to Transmitter Link): 放送内容を演奏所から送信所へ送るための回線
※ TTL (Transmitter to Transmitter Link): 送信所から送信所へ放送を送るための回線

施策名	5-1-2 災害に強いまちの構築	当初予算の審議資料ページ番号 (251)
-----	------------------	------------------------

災害復旧費 農林水産施設災害復旧費	災害復旧推進室
災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	
災害復旧事業 (農林水産施設)	63,000千円
災害復旧事業 (公共土木施設)	46,000千円

基本方針⑦	災害復旧に関わる業務の円滑化・迅速化を図り、被災箇所の早期復旧を推進します。 また、県施行の沼田川水系沼田川河川激甚災害対策特別緊急事業へ協力し、再度災害防止を図ります。
-------	--

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 災害復旧事業(補助災害)の進捗率 公共土木施設	39.2% (R1.12月)	39.2% (R1.12月)	69.6%	100% (R4)
(2) 災害復旧事業(補助災害)の進捗率 農地・農林業用施設	5.6% (R1.12月)	5.6% (R1.12月)	52.8%	100% (R4)

予算額 (単位：千円)		
補正前	補正額	補正後
6,338,200	109,000	6,447,200

- 事業概要
- 災害復旧費 農林水産施設災害復旧費
- 1 現年補助災害復旧事業【29,000千円】
- 令和2年7月13日(月)から7月15日(水)までの豪雨により、農地・農業用施設が被災したため災害復旧を行う。
- (1) 降雨状況
- ・最大24時間雨量
 - 【菅川橋観測所】 80.0mm (7月13日7時00分～14日7時00分)
 - 【江木観測所】 120.0mm (7月13日7時00分～14日7時00分)
 - 【下徳良観測所】 117.0mm (7月13日7時00分～14日7時00分)
 - ・最大1時間雨量
 - 【菅川橋観測所】 19.0mm (7月14日5時50分～6時50分)
 - 【江木観測所】 23.0mm (7月14日3時00分～4時00分)
 - 【下徳良観測所】 21.0mm (7月14日5時00分～6時00分)
- ※災害基準 24時間雨量80mm以上、又は時間雨量20mm以上
- (2) 被災状況 (現年補助災害復旧工事費) (単位：千円)
- | 番号 | 場所 | 施設 | 被災数値 | 復旧費 |
|----|--------|----|--------------------------|--------|
| 1 | 高坂町真良 | 田 | A=0.02ha, L=4.0m, H=2.5m | 3,000 |
| 2 | 久井町山中野 | 田 | A=0.10ha | 6,000 |
| 3 | 大和町平坂 | 田 | A=0.14ha, L=7.0m, H=3.0m | 4,000 |
| 4 | 大和町平坂 | 田 | A=0.35ha, L=4.0m, H=3.0m | 4,000 |
| 5 | 久井町山中野 | 農道 | L=50.0m, W=2.5m | 5,000 |
| 6 | 久井町山中野 | 水路 | L=50.0m, L=0.4m, H=0.4m | 1,000 |
| 7 | 大和町下徳良 | 水路 | L= 8.0m, L=0.3m, H=0.3m | 6,000 |
| 計 | | | | 29,000 |
- 2 現年単独災害復旧事業【34,000千円】
- 災害復旧業務委託料 (30か所) 7,000千円
- 現年単独災害復旧工事費 (ため池 1か所, 頭首工 1か所, 林道 4か所) 27,000千円

- 災害復旧費 公共土木施設災害復旧費
- 1 現年補助災害復旧事業【26,000千円】
- 令和2年7月5日(日)から7月15日(水)までの豪雨により、公共土木施設が被災したため災害復旧を行う。
- (1) 降雨状況
- 7月5日～7月11日
- ・最大24時間雨量
 - 【菅川橋観測所】 80.0mm (7月7日0時00分～7日24時00分)
 - 【本郷(気)観測所】 83.5mm (7月7日0時00分～7日24時00分)
 - 7月13日～7月15日
 - ・最大24時間雨量
 - 【菅川橋観測所】 80.0mm (7月13日7時00分～14日7時00分)
 - 【本郷(気)観測所】 92.0mm (7月13日8時00分～14日8時00分)
 - ・最大1時間雨量
 - 【本郷(気)観測所】 20.5mm (7月14日7時00分～8時00分)
- ※災害基準 24時間雨量80mm以上、又は時間雨量20mm以上
- (2) 被災状況 (現年補助災害復旧工事費) (単位：千円)
- | 番号 | 場所 | 施設名称 | 被災数値 | 復旧費 |
|----|-------|-----------|-------------------------|--------|
| 1 | 本郷町南方 | 市道本郷町貞丸滑線 | L= 9.0m, W=3.2m, H=3.0m | 3,000 |
| 2 | 南方一丁目 | 普通河川三田川 | L=30.0m, W=1.5m, H=2.3m | 8,000 |
| 3 | 高坂町真良 | 市道高坂町73号線 | L=10.0m, W=3.0m, H=7.0m | 15,000 |
| 計 | | | | 26,000 |
- 2 現年単独災害復旧事業【20,000千円】
- 災害復旧業務委託料 (道路 40か所, 河川 20か所) 15,000千円
- 現年単独災害復旧工事費 (道路 1か所, 河川 1か所) 5,000千円

施策名 5-2-1 消防・救急体制の整備

当初予算の審議資料ページ番号 (260)

消防費 消防費

消防本部総務課

消防活動事業（北部分署）
常備消防施設等整備事業（北部分署）600千円
600千円

基本方針①

消防力整備計画に基づき、分署・出張所の計画的な整備を行います。また、尾道市・三原市消防指令センターの機器の整備更新を行い、災害対応力の強化を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 火災・救急・救助の現場到着所要時間	平均9分 (H31)	平均9.1分 (R2.4)	8.9分	8.7分

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
285,913	1,200	287,113

事業概要

- 消防活動事業 600千円
新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者の救急搬送に携わる救急隊員等が使用する資器材を購入する。
マスク、感染防止衣、感染防止手袋、手指用消毒液、資機材消毒液等
- 常備消防施設等整備事業 600千円
新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者を救急車で搬送する際に、車内に同乗する救急隊員や家族などへの二次感染リスクを減らすため、除染効果の高いオゾンガスを発生させるオゾン除染装置（BT-03）を世羅町を管轄する救急車2台に設置する。

衛生費 清掃費

環境施設課

塵芥収集事業（ごみの排出困難者支援事業）

基本方針④

ごみの排出困難者支援など、地域や町内会等が抱える課題に対応するため、「地域の自主性や自己決定」を尊重しながら、官民の連携を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) ごみの減量やリサイクルに取り組む環境が整っていると 感じる市民の割合	19.2% (H30)	19.2% (H30)	令和3年度 調査予定	上昇

事業概要

障害や高齢等によるごみ出し困難者に対し、戸別収集事業を令和3年4月から実施する。
令和2年度中に当該事業の委託先の決定と利用者募集を行うため、債務負担行為を設定する。

- 1 事業費
令和3年度 10,000千円（債務負担行為）
- 2 事業内容
(1) 戸別回収（週1回、全品目を軒先で回収し、処理場まで運搬）
(2) 安否確認希望者への声掛け
- 3 対象者
障害福祉サービス、介護保険サービス、親族・地域等のごみ出し支援を受けることが困難な次の世帯
(1) 障害者・要介護者・要支援者のみの世帯
(2) その他市長が必要と認める世帯
（運転が不安な高齢者でごみ出しに車が必要な世帯、基準に満たないが障害の特性でごみ出しが困難な世帯等。）
- 4 受益者負担
なし

施策名 5-4-1 計画的なまちづくりの推進

当初予算の審議資料ページ番号 (276)

土木費 都市計画費

都市開発課

都市施設維持管理事業

700千円

基本方針②

地域資源等を活用した魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、花や緑を大切に、地域固有の景観を守り、育て、活用するための計画づくりや事業に取り組みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 美しい景観の形成や、市街地の整備など、まちなみが整備されていると感じる市民の割合	11.8% (H30)	11.8% (H30)	令和3年度 調査予定	上昇

予算額（単位：千円）

補正前	補正額	補正後
35,019	700	35,719

事業概要

特定建築物調査において、補修等を要すると判断された施設のうち、早急な対応が必要である排煙設備について補修工事を実施する。

排煙設備

本郷駅複合施設

施策名 6-1-2 公共施設等マネジメントの推進

当初予算の審議資料ページ番号 (298)

総務費 総務管理費

経営企画課

公共施設マネジメント推進事業（旧情報推進課執務室改修）

40,900千円

基本方針①

「公共施設類型別実施計画」に基づき、建物床面積の削減や空き施設等の有効活用とともに、継続する施設は安全かつ快適に利用できる状態を保つことで、長期間の使用をめざします。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 公共施設の総延床面積削減率 (対H26年度比)	0.6% (H30)	1.8% (H31)	2.0%	5.3%
(2) 公共施設の廃止施設数 (対H26年度比)	27施設 (H30)	29施設 (H31)	30施設	38施設

予算額（単位：千円）

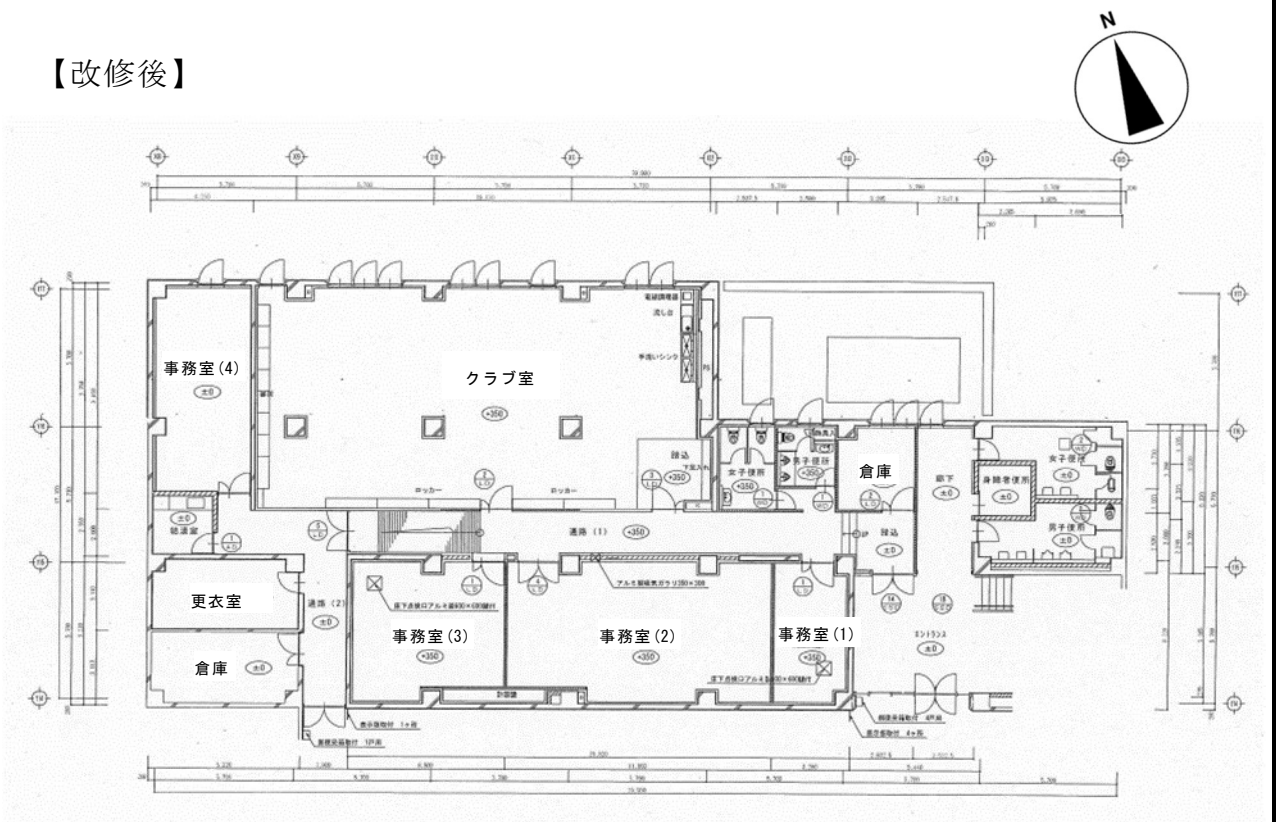
補正前	補正額	補正後
413,283	40,900	454,183

事業概要

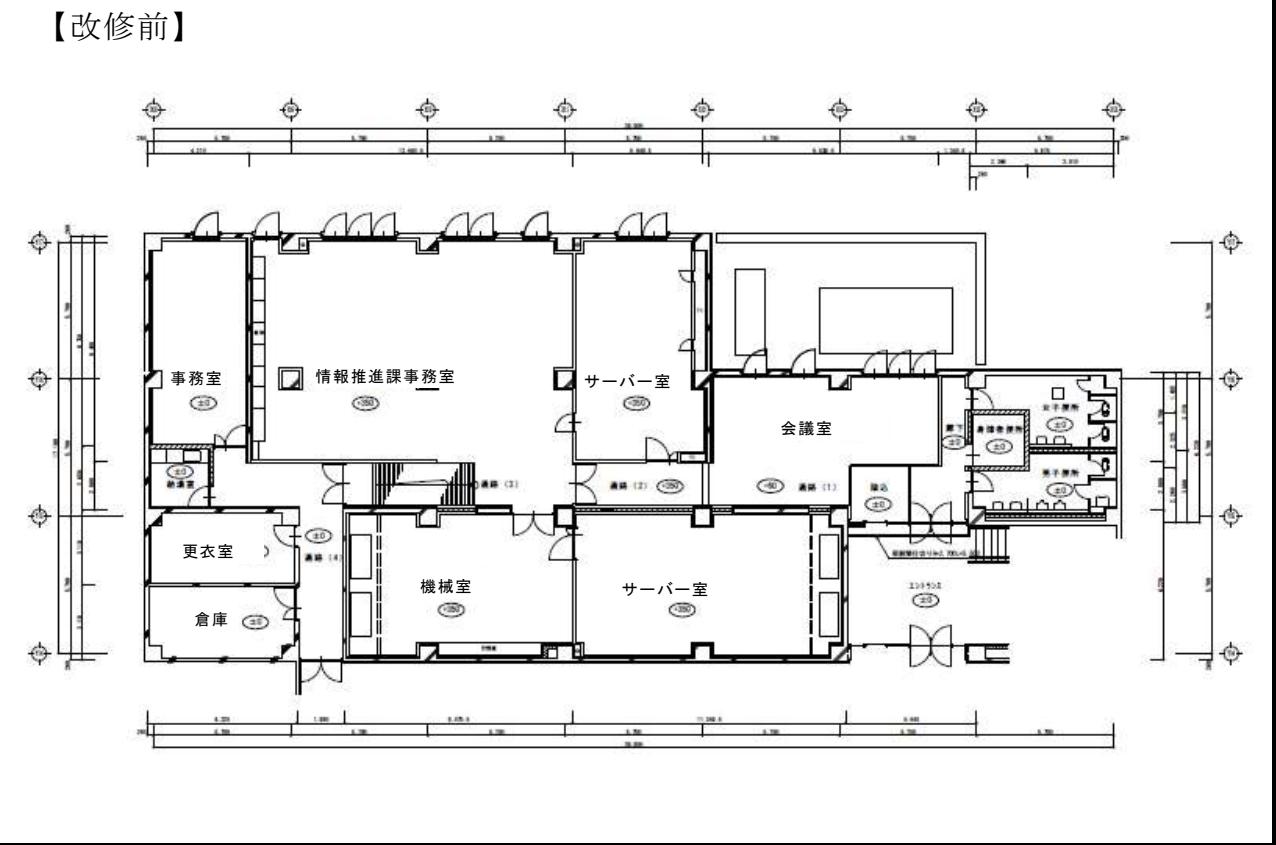
耐震性がなく廃止の予定である市民福祉会館内に事務所を構えている労働団体及び武道館に設置している円一第3放課後児童クラブの移転先として、リージョンプラザ内の旧情報推進課執務室の改修工事を実施する。

公共施設マネジメント推進事業（旧情報推進課執務室改修）

【改修後】



【改修前】



施策名 3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり

当初予算の審議資料ページ番号 (180)

港湾事業特別会計

港湾課

港湾施設維持管理事業 (三原内港にぎわい創出支援事業)

2,700千円

基本方針②

貝野・内港地区の物流機能強化とにぎわい創出のため、土地利用計画の見直し(港湾計画の変更)を行い、整備・利用促進につなげます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R2 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 港湾施設整備事業(貝野地区)の事業進捗率	87.4% (H30)	87.4% (H30)	88.7%	92.9%
(2) みなとオアシス三原(内港)エリア内年間利用者数	21,000人 (H30)	21,000人 (H30)	21,600人	23,000人

予算額 (単位: 千円)

補正前	補正額	補正後
122,807	2,700	125,507

事業概要

新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の実践に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた個人事業主等を支援するため、内港西公園内にテーブル・イス等を設置し、市中心部の個人事業主等からテイクアウトした商品が飲食できる環境を整備する。

事業費 2,700千円

内 容 テーブル、イス (2人掛け4セット・4人掛け1セット) 設置
電源・水道管引込工事

（繰越明許費補正）

1 追加

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完成年月 （予定）
2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルス感染症対応事業	540,000	適正工期の確保を図るため	R4年3月
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	災害復旧事業 （土木施設）	1,600,000	〃	R4年3月

2 変更

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完成年月 （予定）
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	災害復旧事業 （農林施設）	840,000	適正工期の確保を図るため	R4年3月